

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	11,115	2.3	341	-	280	-
14 年 9 月中間期	10,866	0.6	380	-	318	-
15 年 3 月期	24,703	-	333	-	250	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	310	-	8.94	
14 年 9 月中間期	432	-	12.31	
15 年 3 月期	475	-	13.54	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 34,772,114 株 14 年 9 月中間期 35,125,908 株
15 年 3 月期 35,123,047 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2.50	-		
14 年 9 月中間期	2.50	-		
15 年 3 月期	-		5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	19,000	10,168	53.5	302.49
14 年 9 月中間期	19,757	11,038	55.9	314.29
15 年 3 月期	20,947	10,868	51.9	309.49

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 33,615,867 株 14 年 9 月中間期 35,123,014 株
15 年 3 月期 35,118,415 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,584,133 株 14 年 9 月中間期 76,986 株
15 年 3 月期 81,585 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,000	140	100	2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 97 銭

なお、上記の予想に関する事項については、「中間決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」の次期の見通し(7 ページ)をご参照下さい。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度要約貸借対照表	
	平成15年9月30日		平成14年9月30日		平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	13,682	72.0	14,457	73.2	15,816	75.5
現金及び預金	1,949		2,314		1,992	
受取手形	4,795		4,848		6,644	
売掛金	4,122		4,047		4,258	
有価証券	901		500		901	
たな卸資産	1,822		1,703		1,821	
未収入金	-		880		200	
短期貸付金	347		356		365	
その他	70		113		39	
貸倒引当金	327		306		408	
固 定 資 産	5,312	28.0	5,299	26.8	5,123	24.5
有形固定資産	3,811		4,229		4,126	
建 物	1,261		1,493		1,442	
機 械 装 置	853		820		855	
土 地	1,411		1,584		1,550	
そ の 他	285		330		277	
無形固定資産	106		126		113	
投資その他の資産	1,394		944		883	
そ の 他	2,121		1,661		1,533	
貸倒引当金	726		717		649	
繰 延 資 産	5	0.0	-	-	7	0.0
資 産 合 計	19,000	100.0	19,757	100.0	20,947	100.0

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度要約貸借対照表	
	平成15年9月30日		平成14年9月30日		平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	6,712	35.3	6,798	34.4	7,884	37.6
支 払 手 形	3,763		3,454		4,983	
買 掛 金	1,531		1,525		1,476	
短 期 借 入 金	751		1,121		751	
未 払 金	241		247		246	
未 払 法 人 税 等	21		22		44	
賞 与 引 当 金	106		138		129	
そ の 他	295		288		252	
固 定 負 債	2,120	11.2	1,920	9.7	2,194	10.5
社 債	300		-		300	
長 期 借 入 金	7		8		7	
退 職 給 付 引 当 金	1,684		1,732		1,700	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	112		179		186	
繰 延 税 金 負 債	15		-		-	
負 債 合 計	8,832	46.5	8,718	44.1	10,078	48.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,760	9.3	1,760	8.9	1,760	8.4
資 本 剰 余 金	1,101	5.8	1,101	5.6	1,101	5.3
資 本 準 備 金	1,101		1,101		1,101	
利 益 剰 余 金	7,732	40.7	8,262	41.8	8,131	38.8
利 益 準 備 金	440		440		440	
任 意 積 立 金	7,400		8,100		8,100	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	107		277		408	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23	0.1	62	0.3	100	0.5
自 己 株 式	450	2.4	22	0.1	24	0.1
資 本 合 計	10,168	53.5	11,038	55.9	10,868	51.9
負 債 ・ 資 本 合 計	19,000	100.0	19,757	100.0	20,947	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 自平成15年9月30日		自平成14年4月1日 自平成14年9月30日		自平成14年4月1日 自平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,115	100.0	10,866	100.0	24,703	100.0
売 上 原 価	8,356	75.2	8,007	73.7	18,386	74.4
売 上 総 利 益	2,759	24.8	2,858	26.3	6,317	25.6
販売費及び一般管理費	3,101	27.9	3,239	29.8	6,651	26.9
営 業 損 失	341	3.1	380	3.5	333	1.3
営 業 外 収 益	95	0.9	78	0.7	136	0.5
営 業 外 費 用	34	0.3	16	0.1	54	0.2
経 常 損 失	280	2.5	318	2.9	250	1.0
特 別 利 益	1	0.0	43	0.4	45	0.2
特 別 損 失	9	0.1	10	0.1	100	0.4
税引前中間(当期)純損失	288	2.6	284	2.6	305	1.2
法人税・住民税及び事業税	21	0.2	22	0.2	44	0.2
法人税等調整額	-	-	125	1.2	125	0.5
中間(当期)純損失	310	2.8	432	4.0	475	1.9
前期繰越利益	203		154		154	
中間配当額	-		-		87	
中間(当期)未処理損失	107		277		408	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は中間会計期間末に修正しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

建 物...平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)定額法

そ の 他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費.....3年間で每期均等額を償却しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理………税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

1 当中間会計期間において賃貸不動産を購入したことに伴い重要性が増してきたことから、有形固定資産の「土地」、「建物」、「その他」について、「賃貸不動産」として「投資その他の資産」の「その他」に含めることとしました。当中間期末の「その他」に含まれる「賃貸不動産」は360百万円(建物227百万円、土地133百万円、その他0百万円)であり、前中間期末の有形固定資産に含めておりました「賃貸不動産」は225百万円(建物139百万円、土地85百万円、その他0百万円)であります。

2 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間期末の「その他」に含まれている「未収入金」は31百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,057	7,069	7,056
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	119	-	-
3. 担保資産			
担保差入資産			
建物	164	197	190
土地	454	638	638
計	619	836	829
上記の担保資産に対する債務			
短期借入金	700	1,120	750
なお、社債300百万円は銀行保証付となっております。			
4. 保証債務	-	209	110

5. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示

当中間会計期間末

受取手形26百万円は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 57 百万円が含まれております。

前中間会計期間末

受取手形 877 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 112 百万円が含まれております。

前事業年度末

受取手形 195 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 33 百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 営業外収益の内重要なもの			
受取利息	10	10	20
受取賃貸料	39	33	65
2. 営業外費用の内重要なもの			
支払利息	5	8	15
賃貸不動産関係費	17	-	-
3. 特別利益の内重要なもの	-	土地売却益 43	土地売却益 43
4. 特別損失の内重要なもの	-	-	投資有価証券評価損 57
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	152	有形固定資産 162	有形固定資産 341
無形固定資産	6	無形固定資産 10	無形固定資産 21
賃貸不動産	5	-	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (百万円)			前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期末)残高相当額					
	有形固定資産 (その他)	無形固定 資産	合計	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額	71	4	75	71	74
減価償却累計額相当額	53	0	53	45	52
中間期末(期末)残高相当額	18	3	21	26	21

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	12	14	13
1年超	8	12	8
合計	21	26	21

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8	8	15
減価償却費相当額	8	8	15

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末

子会社株式で時価のあるものは、ありません。